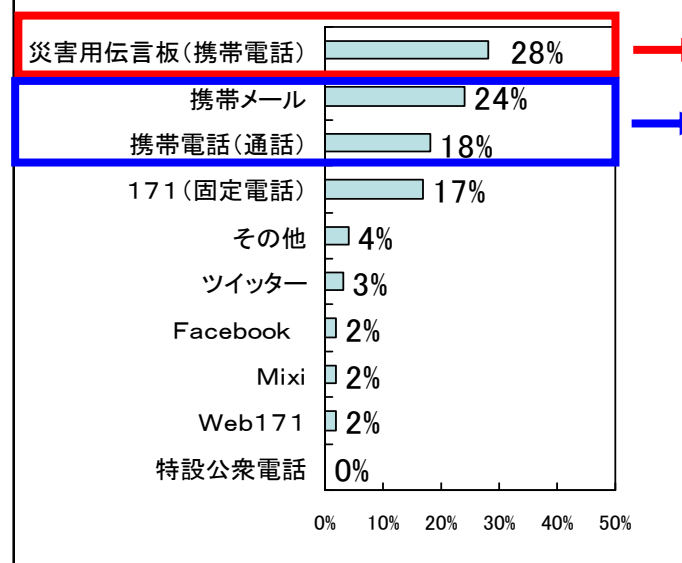


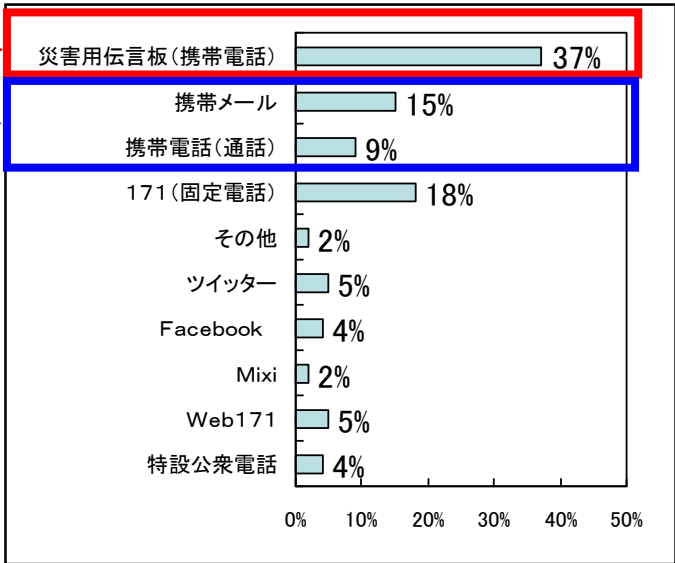
平成24年2月3日の帰宅困難者対策訓練に参加した約12,000名(新宿駅周辺、東京駅周辺、池袋駅周辺及び臨海部)に対して、アンケートを実施。回答者は3,089名(設問によっては、複数回答のものや無回答が含まれるものもある)。

1 安否確認

①問: 家族と事前に決めていた安否確認手段は何ですか。(複数回答)

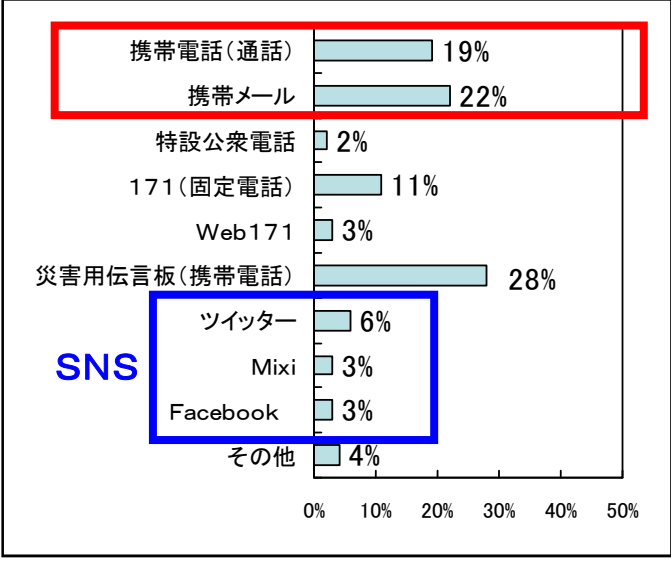


②問: 今回の訓練を踏まえて、今後はどの安否確認手段を使用しようと思います

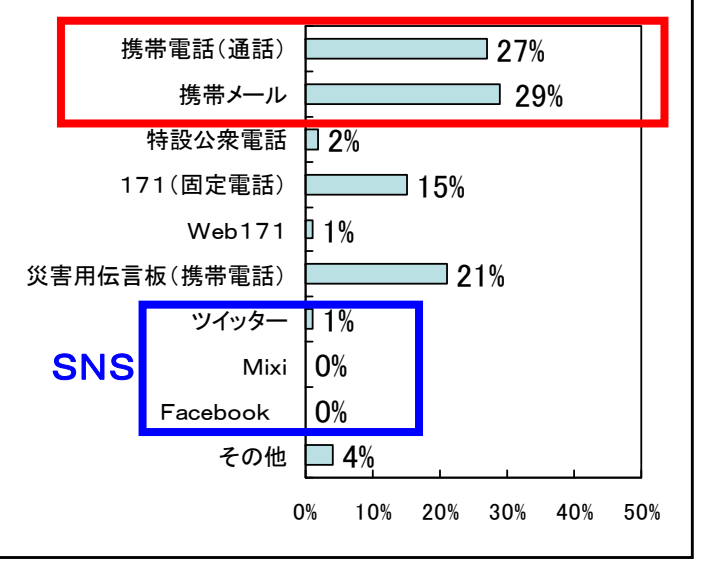


⑤問: 訓練で実際に家族との安否確認に利用した手段は何ですか。(複数回答)

20歳代以下



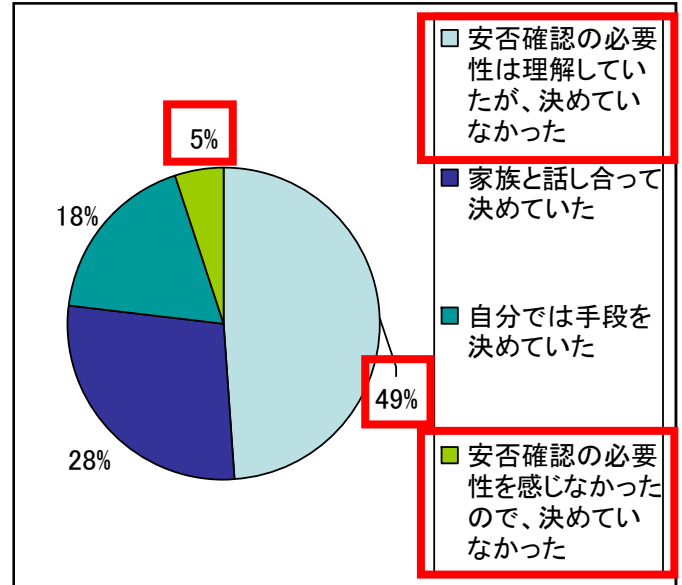
50歳代以上



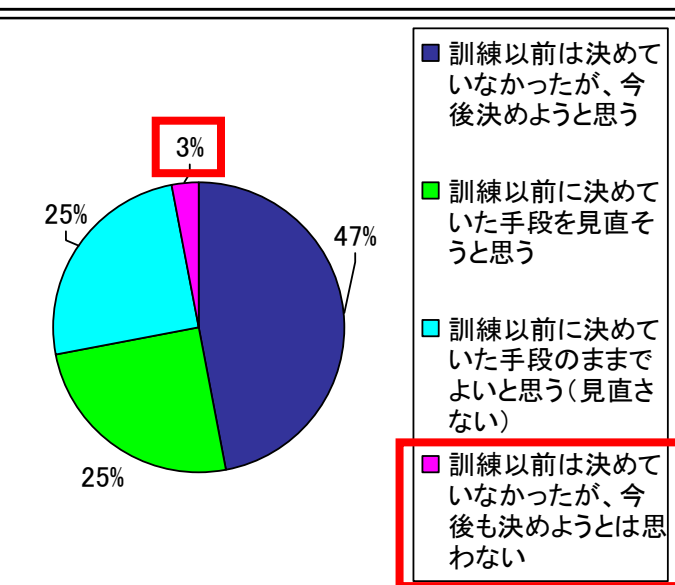
訓練を体験した結果、災害用伝言サービスを選ぶ参加者の割合が増加し、携帯電話での通話やメールを選ぶ人の割合が減少していることから、災害用伝言サービスの認知度向上には訓練等で日頃から体験することが効果的である。

50歳代以上は、20歳代以下と比較して、SNSの利用割合が低いかわりに携帯電話の通話やメールの利用割合が高い。年齢の高い世代に配慮した安否確認手段の検討が必要である。

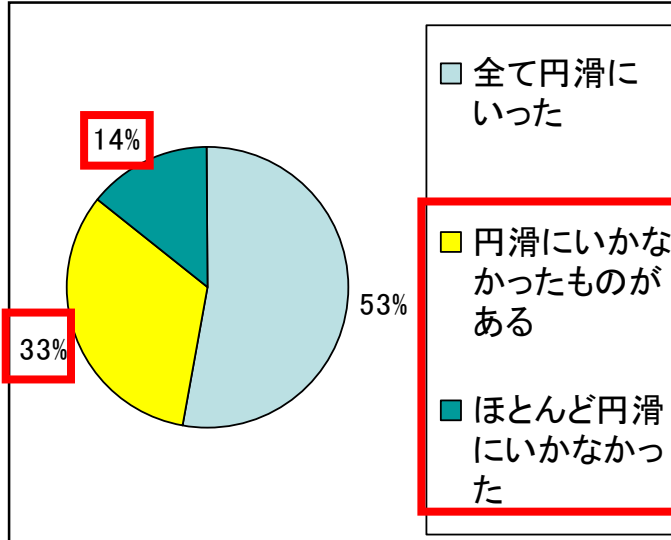
③問: 家族との安否確認の手段を事前



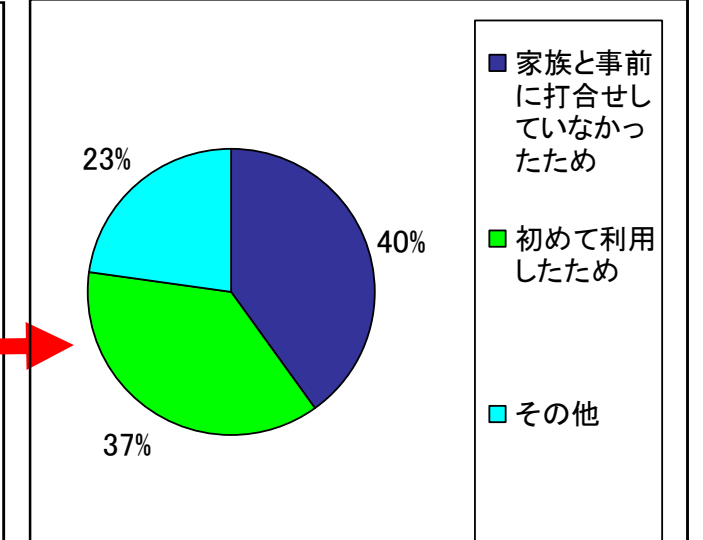
④問: 今回の訓練を踏まえて、家族との安否確認手段を今後どうしようと思いますか。



⑥問: 利用した安否確認は、円滑にいきましたか。



⑦問: 利用した安否確認が円滑にできなかった場合、その理由は何だと思いま

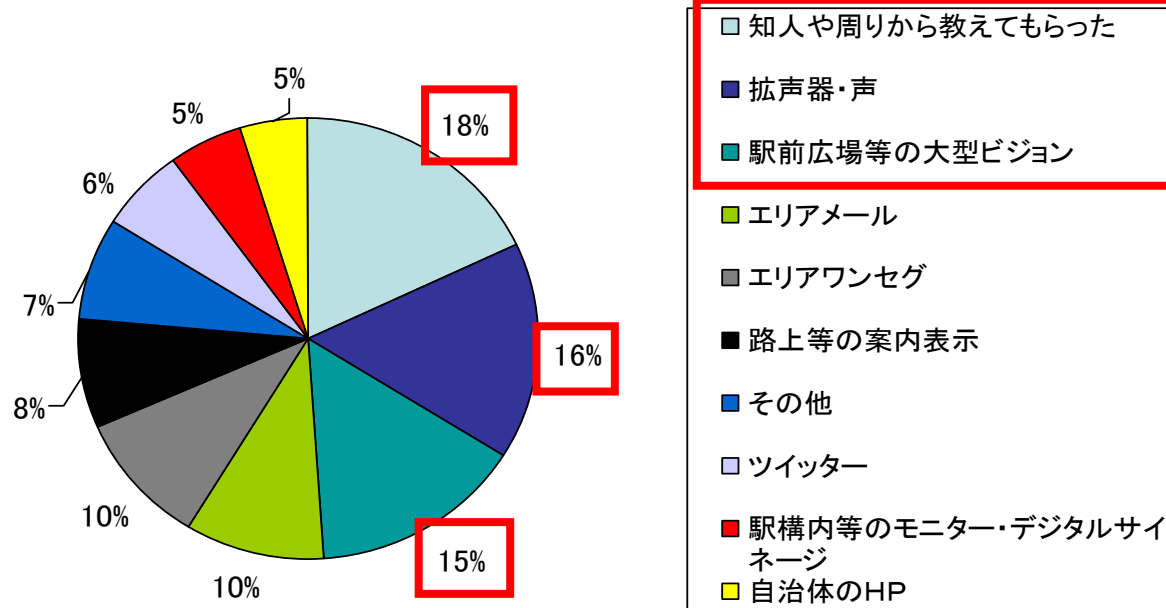


事前に安否確認手段を決めていない人が5割以上いたが、訓練の結果、安否確認手段を事前に決めないという人はほとんどいなくなった。

安否確認を円滑にしていくためには家族との事前の打合せや操作の習熟が必要である。

2 一時滞在施設への円滑な誘導

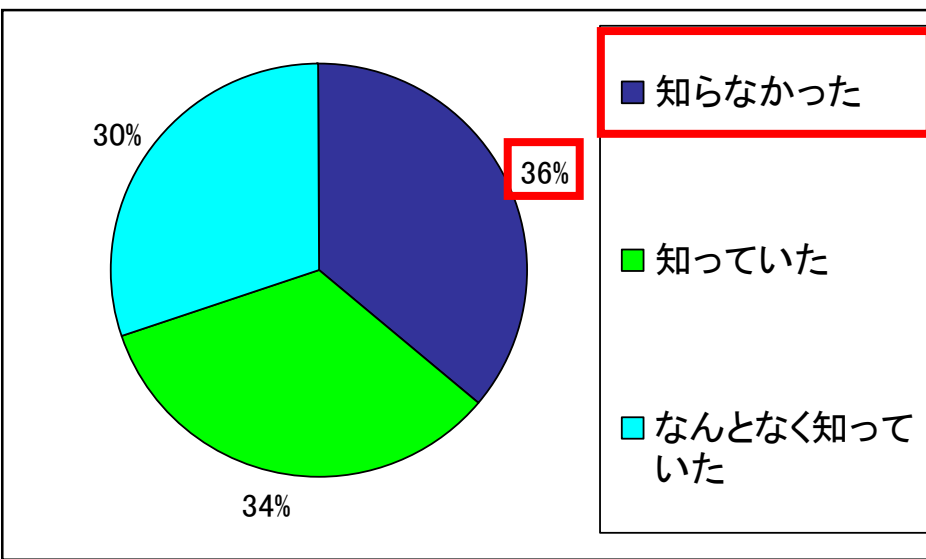
問:一時滞在施設の情報等を入手する際に、一番役に立ったものは何ですか(新宿会



拡声器、大型ビジョンなど、目や耳に直接入ってくる情報提供手段の割合が高いが、災害時の様々な場面を想定して、多様な情報提供手段を活用していく必要がある。

3 帰宅支援

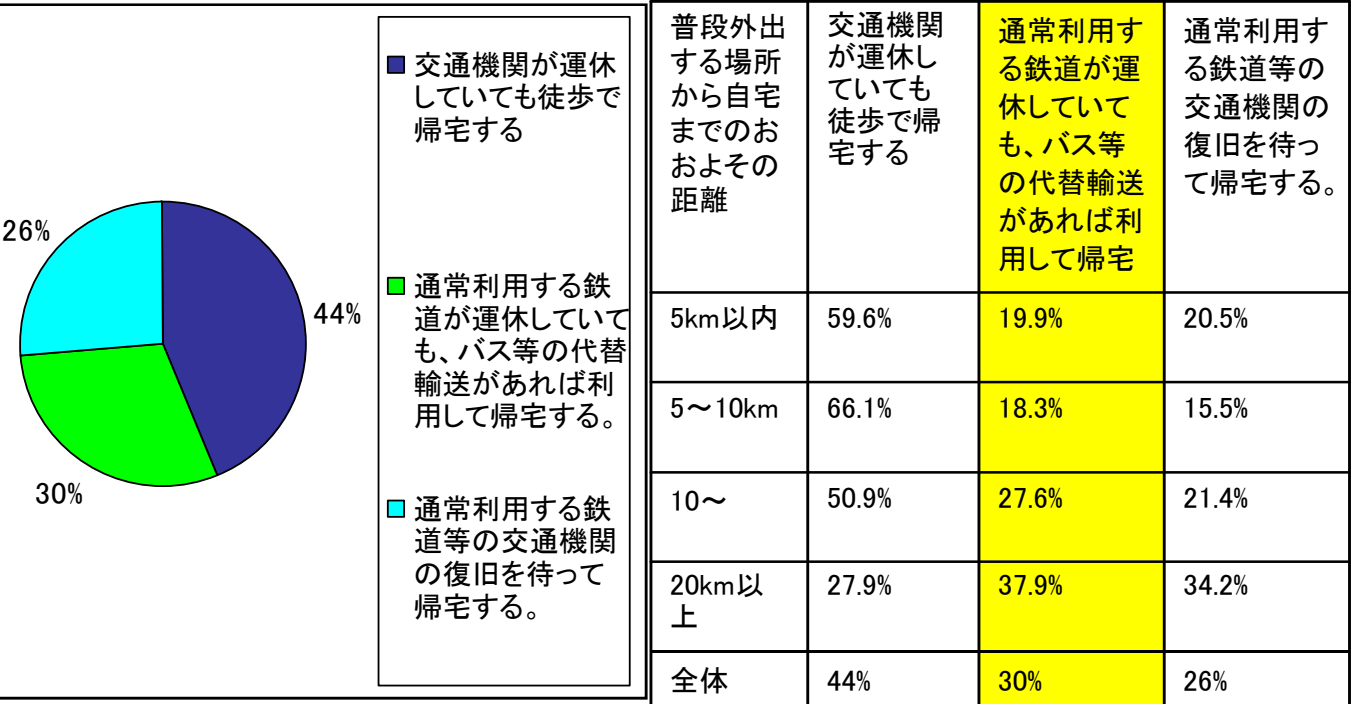
問:徒歩で帰宅するものに水、トイレ、災害に関する情報等を提供する災害時帰宅支援ステーションについて知っていましたか。



災害時帰宅支援ステーションを約4割近くの人知らないため、更なる周知が必要である。

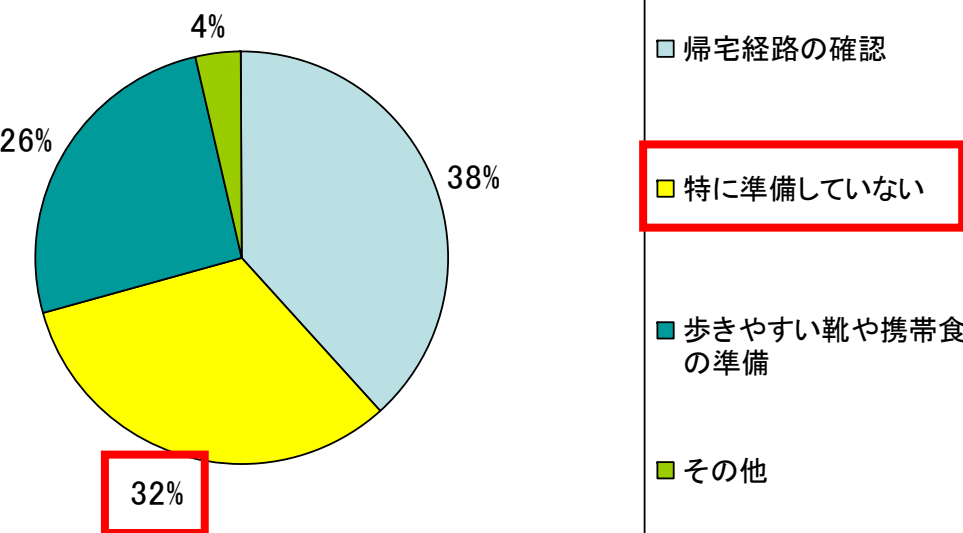
4 個人の行動について

問:会社等や一時滞在施設で待機している中、災害が落ちてきた場合、どのよう



・自宅までの距離が長い人も含めて、徒歩で帰宅することを選ぶ人の割合が高い。
・代替輸送も自宅までの距離が長い人を中心にニーズがある。

問:災害時、安全確認後に徒歩で帰宅する場合に備えて何を準備していますか。



何も準備していない人が約3割おり、個人に備えを求めていくための普及啓発が必要である。